

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[私立学校就学サポート事業]私立学校教育振興補助金	1,712,345	1,751,635	△39,290	161,626			1,550,719	
トータルコスト	1,716,379千円（前年度1,755,778千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の生徒・保護者の負担軽減を図るため、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行い、県内生徒へ多様な教育の機会を確保する。

2 主な事業内容

(1) 予算額

（単位：千円）

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	7	3,206	(1,560,897)	定額	一般分 1,502,725
			1,529,066	1/3, 1/2他	特別分 26,341
私立中学校 教育振興補助金	2	220	(101,410)	定額	一般分 88,758
			93,321	1/3	特別分 4,563
私立専修学校 教育振興補助金	17	(—)	(89,328)	1/15, 2/15	一般分(教育管理費) 16,064
			89,958	1/2	特別分(技能教育施設分) 73,894

※上段カッコ内はH21年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携した学校（3校）である。

〔一般分：人件費、教育管理費、設備費

〔特別分：経営改善支援、舎監の配置に要する経費（新規） 等

(2) 補助制度の見直し

- ① 少子化の影響と小規模校へ配慮し、基礎配分額を引き上げ。
（生徒一人当たり単価は、基礎配分の引き上げに連動し、引き下げ。）
- ② 単価積算に用いる人件費単価等を改定。（公立学校に準拠）
- ③ 寄宿舎に配置している舎監の人件費を助成。（新規）
- ④ 補助金の激変緩和措置（前年度補助金 ±5%）を設ける。（平成22年度限り）

普通学科の場合

※高等学校

区 分	改正前	改正後	積 算
生徒一人当たり補助単価	404千円	384千円	〔・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は公立並び〕 ×1/2
基礎配分額	(22,274) 14,975千円	24,518千円	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費、監査費用等 ×1/2

※上段カッコ内は、人権教育主任を含む

※中学校

区 分	改正前	改正後	積 算
生徒一人当たり補助単価	327千円	319千円	〔・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は私学実績〕 ×1/2
基礎配分額	9,846千円	9,289千円	・校長・事務職員人件費、監査費用等 ×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・ 私立中・高等学校の助成額の算定を、決算方式から単価制に移行。（平成19年度）
- ・ 高等学校と並ぶ中学校卒業後の進学先の一つである専修学校（高等課程）の補助率を引き上げ。（1/15→2/15）（平成20年度）

<改善点>

- ・ 舎監の人件費を補助。